

No.

経済・技術協力国別資料シリーズ

技術協力受入基盤調査報告書

アフリカ編

(ケニア、セネガル、タンザニア)
(ザンビア、ジンバブエ)

昭和57年9月

国際協力事業団

地域

82-13

経済・技術協力国別資料シリーズ

技術協力受入基盤調査報告書

アフリカ編

(ケニア、セネガル、タンザニア)
(ザンビア、ジンバブエ)

JICA LIBRARY



1051478C4J

昭和57年9月

11891

国際協力事業団

国際協力事業団

請求書

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.18	400
登録No. 12211	36 PLC

は し が き

本報告書は、当事業団が(財)国際開発センターに委託した「技術協力受入基盤調査」に基づき、経済・技術協力国別資料シリーズ(ASEAN編、南西アジア編、中近東編、アフリカ編)として取りまとめたものである。

この調査の目的は、経済・技術協力事業の効率的な実施を図るための基礎資料として、開発途上国の経済開発計画の実施状況、わが国の経済・技術協力実施状況、第三国及び国際機関の援助動向等の基礎的資料を国別に把握、整備することにある。

近年、わが国の経済・技術協力事業は協力分野の拡大、協力方式の多様化及び協力規模の拡大の傾向にあり、かかる情勢に即応して協力事業を効率的に推進していくためには、国別の観点から経済・技術協力に関する基礎的資料を整備し、国別にきめ細かい協力をより一層強化していくことが不可欠である。

本資料が、今後、経済・技術協力事業を実施していくうえで、関係者の参考となれば幸いである。

昭和57年 9 月

国際協力事業団
企画部長 市岡克博

目 次

ケニア	1
セネガル	51
タンザニア	95
ザンビア	143
ジンバブエ	187

各国編の構成は基本的に以下の通りである。

I 経済・技術協力基礎情報

- 1 主要経済社会指標
- 2 経済社会開発計画と実施状況
 - (1) 計画の概要
 - (2) 経済社会開発計画の実施状況
- 3 主要援助国，国際機関の援助概要
 - (1) 政府開発援助（ODA）実績シェア
 - (2) 技術協力実績シェア
 - (3) 政府開発援助（ODA）実績の推移
 - (4) 技術協力実績の推移
 - (5) 二国間及び多国間技術協力の動向

II 我が国の経済・技術協力実施状況

- 1 経済・技術協力プロジェクト所在図
 - (1) 技術協力
 - (2) 有償資金，無償資金協力
- 2 経済・技術協力プロジェクトの概要
 - (1) 技術協力
 - (2) 無償資金協力
 - (3) 有償資金協力（円借款）

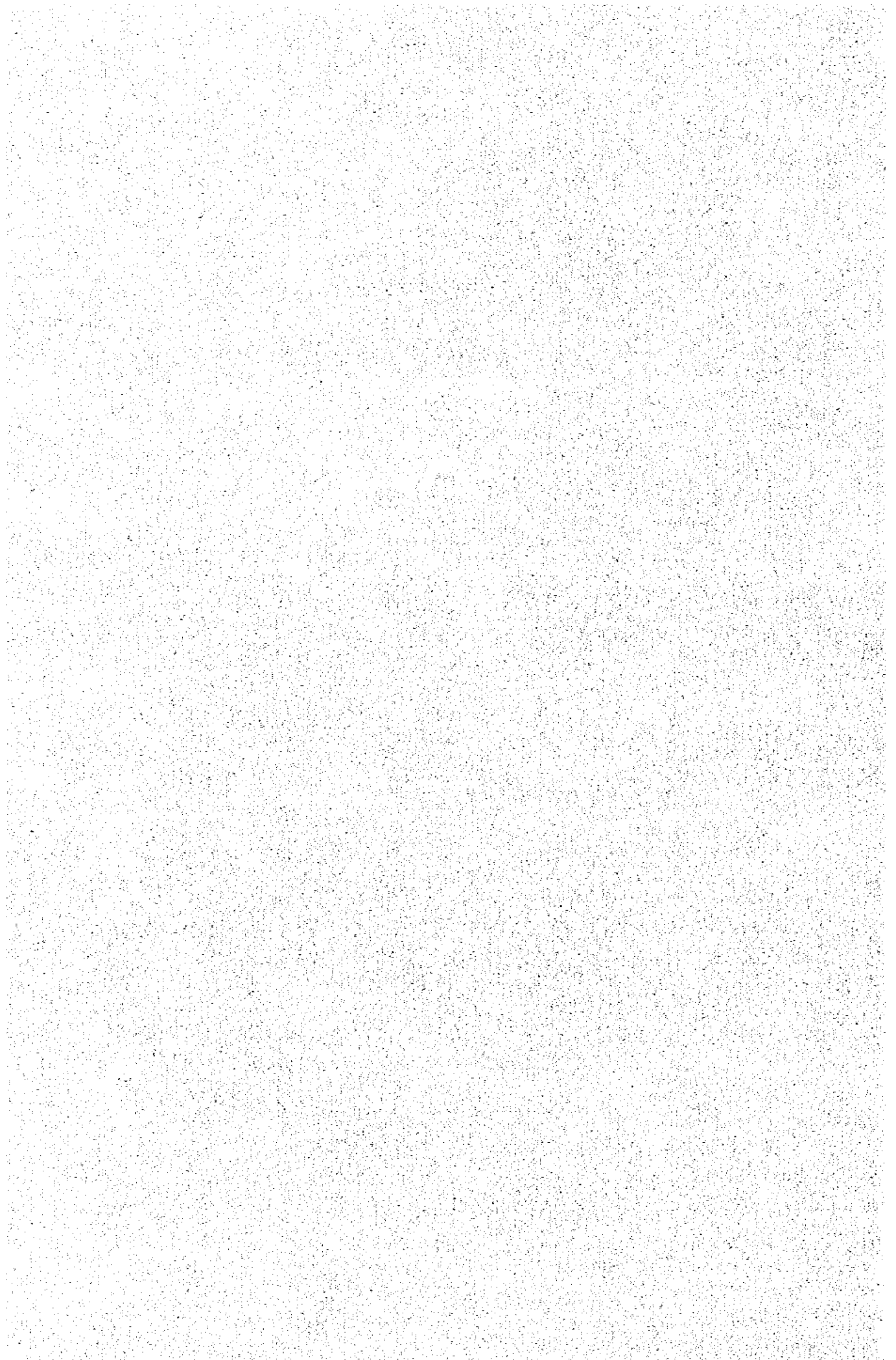
III 主要援助国，国際機関の技術協力実施状況

- 1 主要援助国の技術協力実施動向
 - (1) 主要援助国，国際機関の技術協力重要分野
- 2 分野別技術協力実施状況
- 3 主要技術協力プロジェクトの所在図
- 4 主要技術協力プロジェクトの概要

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

- (1) 行政組織図
- (2) 技術協力受入れの手続き
- (3) 技術協力受入れ機関

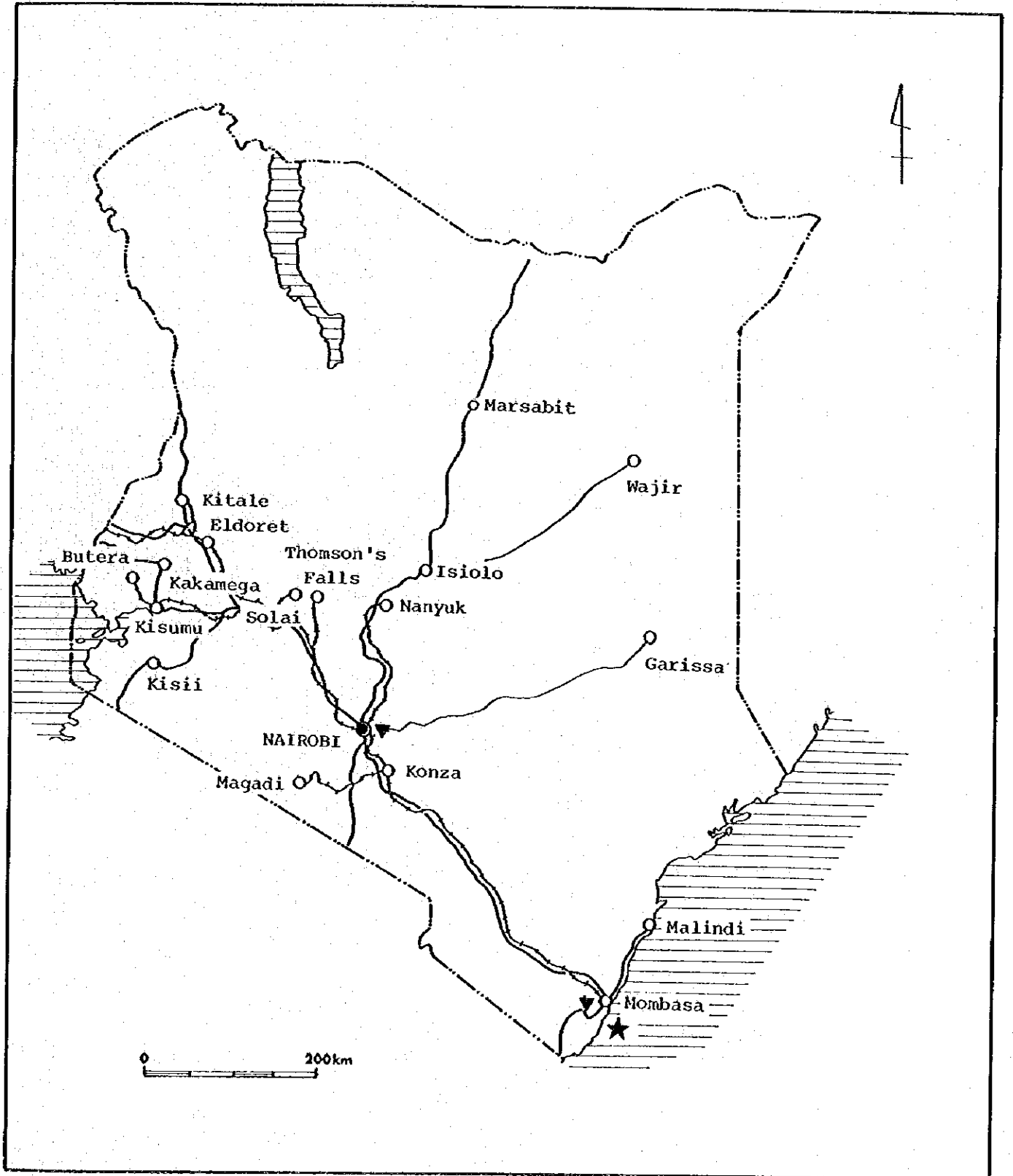
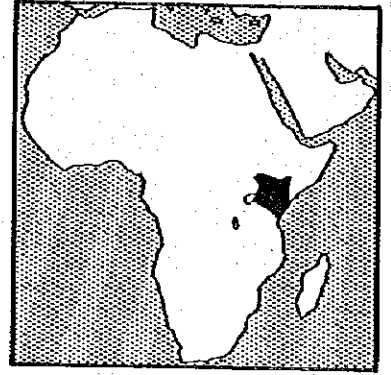
ケ ニ ア



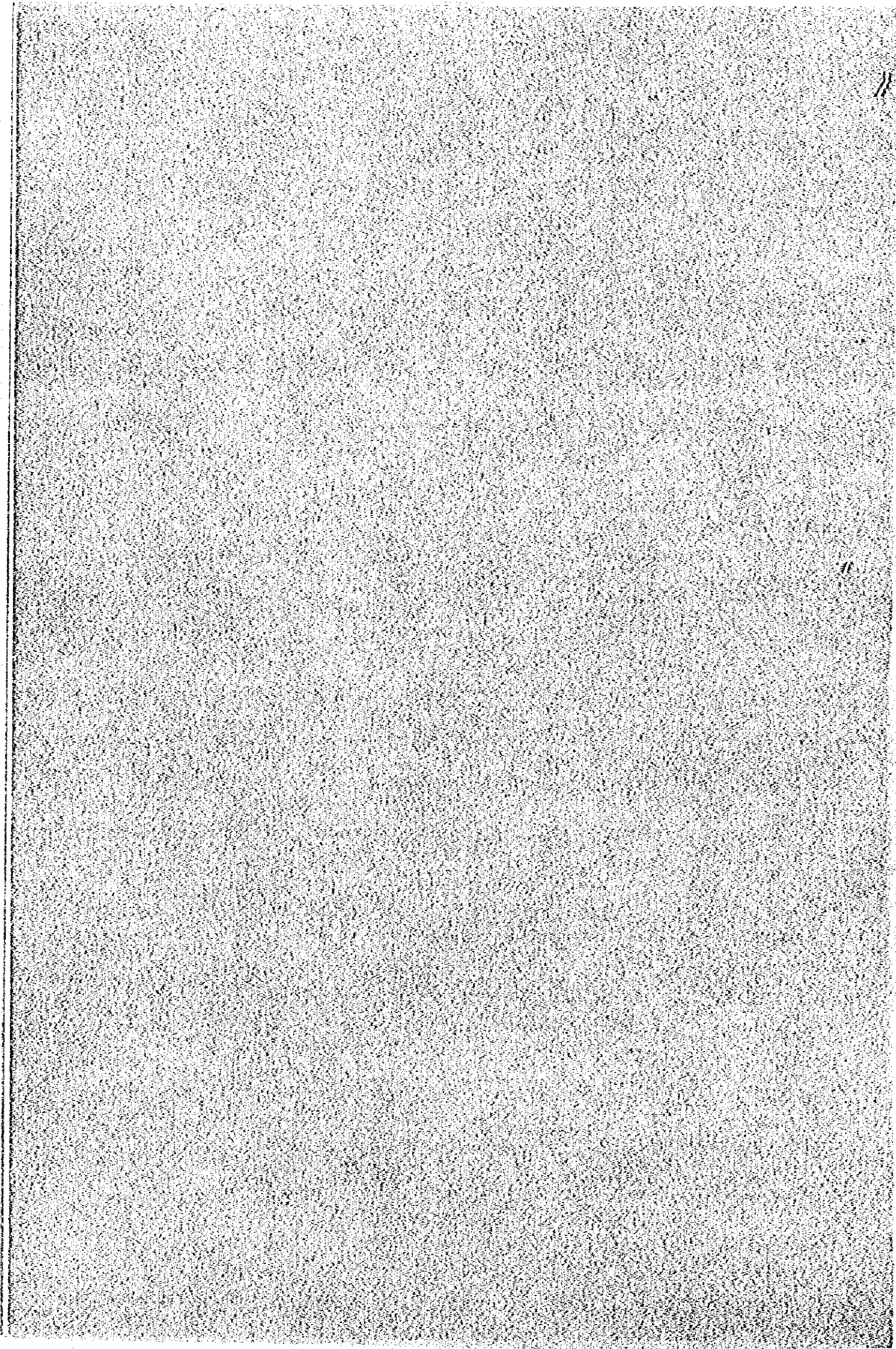
ケニヤ

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- ++++ 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港務
- ▼ 主要空港



I 經濟・技術協力基礎情報



1 主要経済社会指標

一般	面積	583千Km ²			
	人口	1980年	15.9百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	3.4%
	公用語	スワヒリ語			
経済	GDP	1980年	5,990百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1979年	6.5%
	国民1人当たりGDP	1980年	377US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	11.0%
	産業構造/生産額比	1979年	1次 34%	2次 21%	3次 45%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 78%	2次 10%	3次 12%
	成人識字率	注1) 年	50%		
各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	注2)	中学年齢に占める就学者比率	注2)	20歳-24歳に占める高等就業者比率
	99%()年		18%()年		1%(1978年)
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	年	1,745百万US\$	
	デット・サービス比率	1980年	年	対輸出	8.8%
		1980年	年	対GNP	2.6%

注1) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1977年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

注2) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1979年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

2

経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称	Development Plan 1979-1983
-------	----------------------------

計画の期間	1979年 — 1983年
-------	---------------

目的	<p>① 貧困の軽減。 ② GDP年間実質成長率6.3% (後に5.4%に下方修正)。</p> <p>③ 農業部門の成長率を独立後10年間の実績(年平均5.8%)以上に維持し、小農部門の生産力を向上させる。</p> <p>④ 国内製造業の保護・育成による国際競争力強化。</p> <p>⑤ 雇用機会創出と公共投資等政府による資金配分の適正化。</p> <p>⑥ 人口増加抑制。</p>
----	--

戦略	<p>①所得獲得機会の創出… a. 賦存資源の最大活用(人材, 土地, 資本, 施設) b. 雇用創出(小規模農業, 農村部の農業外雇用, 都市部のインフォーマルセクター) c. 農村開発(土地利用の効率化, 金融・流通, 普及事業等の基礎的サービス拡充, 乾燥・半乾燥地の農業振興) ②生計支出形態及び生活様式の変革(実態調査の実施, 栄養・医療・家族関係の改善のための教育・広報拡充, 貯蓄の奨励)。③ペイシク・ニーズに対する公共サービスの拡充(教育・医療・上水施設)。</p> <p>④組織・機構整備。</p>
----	--

計画経済成長率	年率6.3 % (但し1976-83年) (市場価格GDP)
---------	--------------------------------

計画投資額	合計	1978/79年	1979/80年	1980/81年	1981/82年	1982/83年	単位
	1,371.1	258.0	269.3	273.3	274.1	296.4	100万K£ 1978/79価格

部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1 1次産業	346.1 (100万K£)	25.2	7 保健・医療	67.1 (100万K£)	4.9
2 製造業	23.2	1.7	8 教育	35.8	2.6
3 商業	7.4	0.5	9 住宅・社会サービス	73.0	5.3
4 道路	224.6	16.4	10 水資源開発	200.1	14.6
5 運輸・通信 エネルギー 開発	88.3	6.5	11 その他	256.4	18.7
6 観光	49.1	3.6	12		

特記事項：開発支出の資金源は下記の通り		
財政余剰	642.1	計1,235.4
外国贈与	136.6	
外国借款(ソフト)	318.2	(不足分135.7)
" (商業ベース)	△40.5	
国内借入れ(非金融機関)	179.0	

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	6.6 %	4.1 %	2.4 %		
	1978/79年	1979/80年	1980/81年	1981/82年	1982/83年
投資額 / 実績	222.5	221.2	304.5		
	単位 / 100万K£				

成長率、投資達成見込 Yes, No, 不明, 出所 世銀: GDP成長率は80年代前期年4.0%, 後期5.3%と推定

特記事項

障害要因: 過保護工業部門(輸入代替中心)変動激しい農産物輸出への高依存度等からくる輸出不振, 及び農業生産の不振と人口急増, 石油価格上昇(70年代末)等による輸入急増のため生じた国際収支及び財政収支の逼迫。また, 人材不足も重要なネック。

出所: CBS, IBRD, APIC, その他の資料

対策: 現在実施中のものは, 工業部門の再編と輸出振興を眼目とした保護政策の合理化, 輸出インセンティブの導入等と, それに整合した行政面での調整(投資計画の見直し, 対外債務管理体制の改善, 利子率, 税制の改訂など)が主体。

出所: 同上

その他: 今後重要となるのは, 農業部門, エネルギー部門の長期計画の作成。農業については1981年にFood Security Policy発表(土地利用の集約化, 試験研究・普及事業強化, 農業金融拡充, 流通改善etc)。但し, 具体的プログラム作りは不十分。また, 家族計画等の人口対策の必要性も高い。

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ 高, 低, 中, 不明

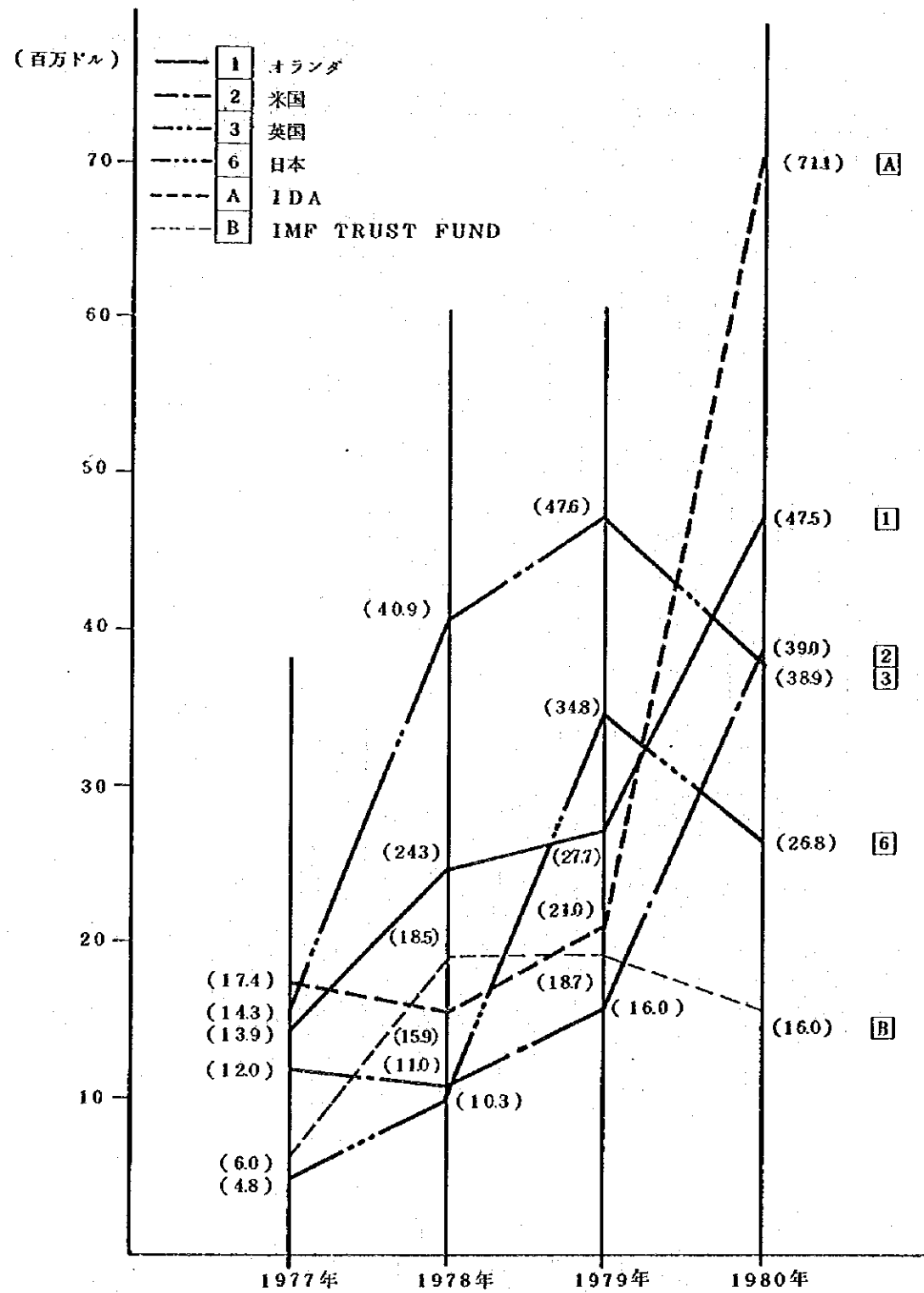
特記事項: 特に公共部門について独立以来積極的にKenyanizationを進めてきているが, 中級, 上級の技術レベルの人材は著しく不足。民間部門についてはデータがないが, 同様の状態であると十分に推測される。

部門別技術協力のプライオリティ

プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
農業・農村開発	→ 食糧生産, 集約的土地利用, 小農向適正
工業技術・経営	→ 技術開発, 流通・貯蔵システム整備
エネルギー	→ ローカルリソースを利用する中小工業, 水力,
社会開発	→ 再生エネルギー, 太陽熱, 地熱etc.
経済計画	→ 保健, 給水, 家族計画
	→ 各セクター担当省庁レベルのプロジェクト策定, コスティング, 実施, モニタリング等

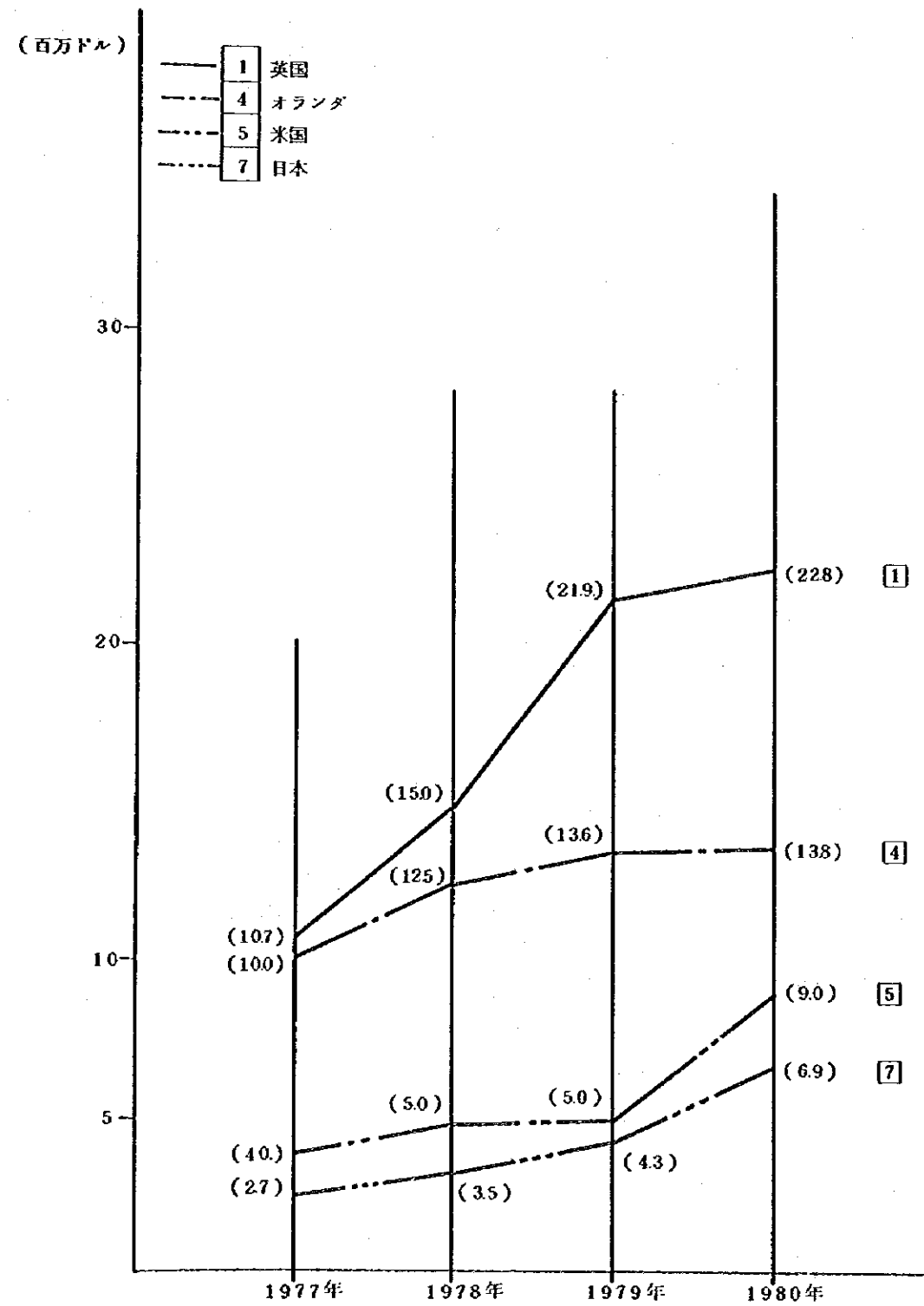
特記事項: 現在の国際収支及び財政収支の逼迫を考慮すると, ローカルコスト, 運営費の負担を含めた技術協力のニーズが高い。

(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) 口内の数字は対象期間中の総支出額の合計の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年 1979 年 1980 年

援助供与国、機関のシェア(ディスbursement・ベース)

A. 援助供与国 単位：百万US\$

順位	国 名	3カ年計	注1)			シェア(%)
			1978 年	1979 年	1980 年	
1	イギリス	59.7	15.0	21.9	22.8	18.9
2	西ドイツ	56.9	14.2	20.2	22.5	18.0
3	オランダ	39.9	12.5	13.6	13.8	12.6
4	デンマーク	32.5	6.8	10.3	15.4	10.3
5	アメリカ	19.0	5.0	5.0	9.0	6.0
6	ノルウェー	16.8	4.4	5.0	7.4	5.3
7	スウェーデン	14.3	4.9	3.7	5.7	4.5
8	カナダ	12.0	2.7	5.4	3.9	3.8
J	日 本	14.7	3.5	4.3	6.9	4.7
	その他計	14.6	3.8	3.5	7.3	4.6
	二国間合計	280.4	72.8	92.9	114.7	88.7

B. 国際機関

国際機関合計	35.6	8.5	10.2	16.9	11.3
総計(A+B)	316.0	81.3	103.1	131.6	100

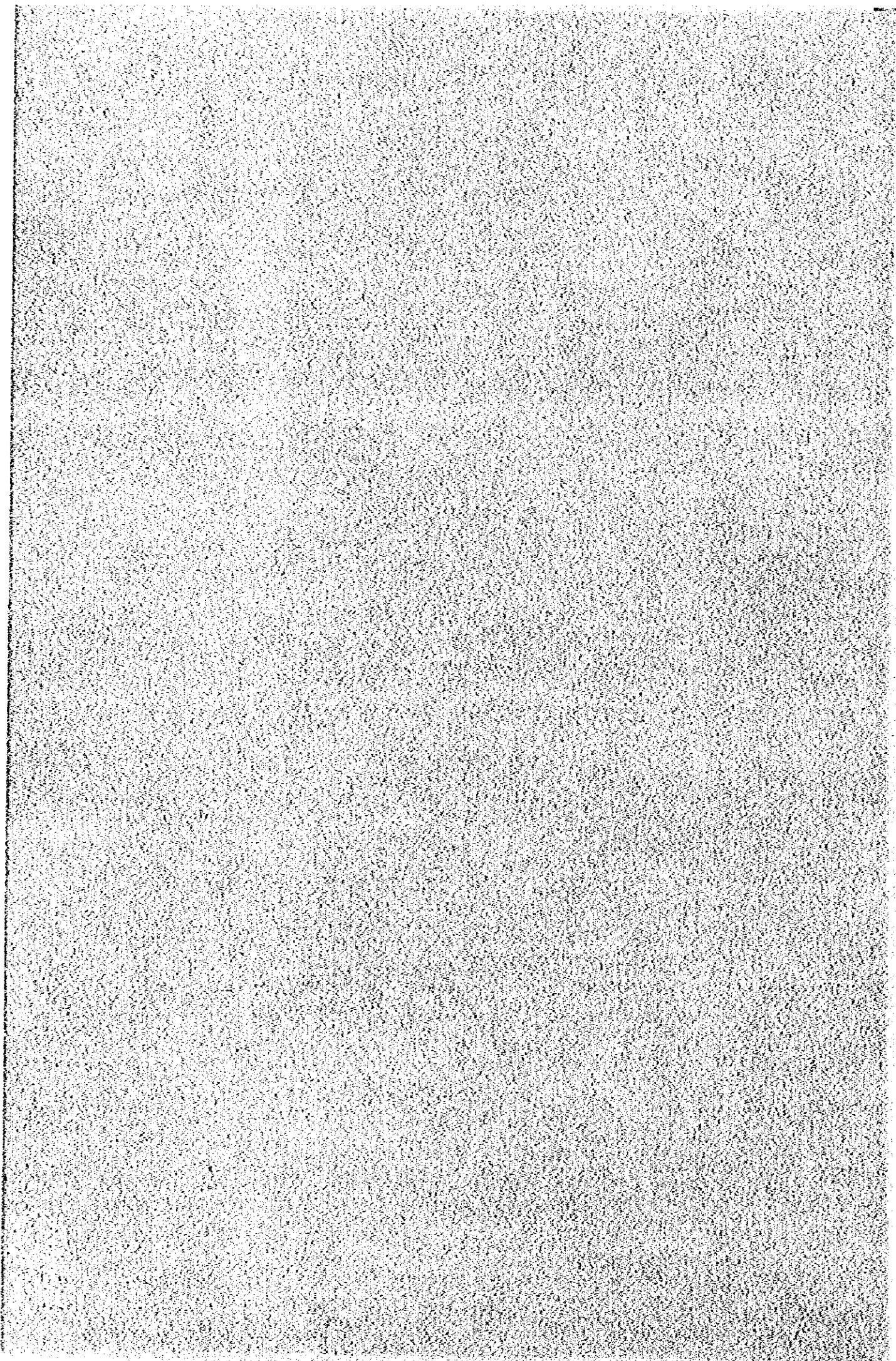
注2)

(参考) 1	UNDP	30.3
2	イギリス	140.1
3	アメリカ	116.8
他	その他計	54.9

注：1) 3カ年合計のシェア。
2) 但し、グラントの金額。

Compendium on Development Assistance to Kenya, 1980, UNDP 参照。

II 我が国の経済・技術協力実施状況

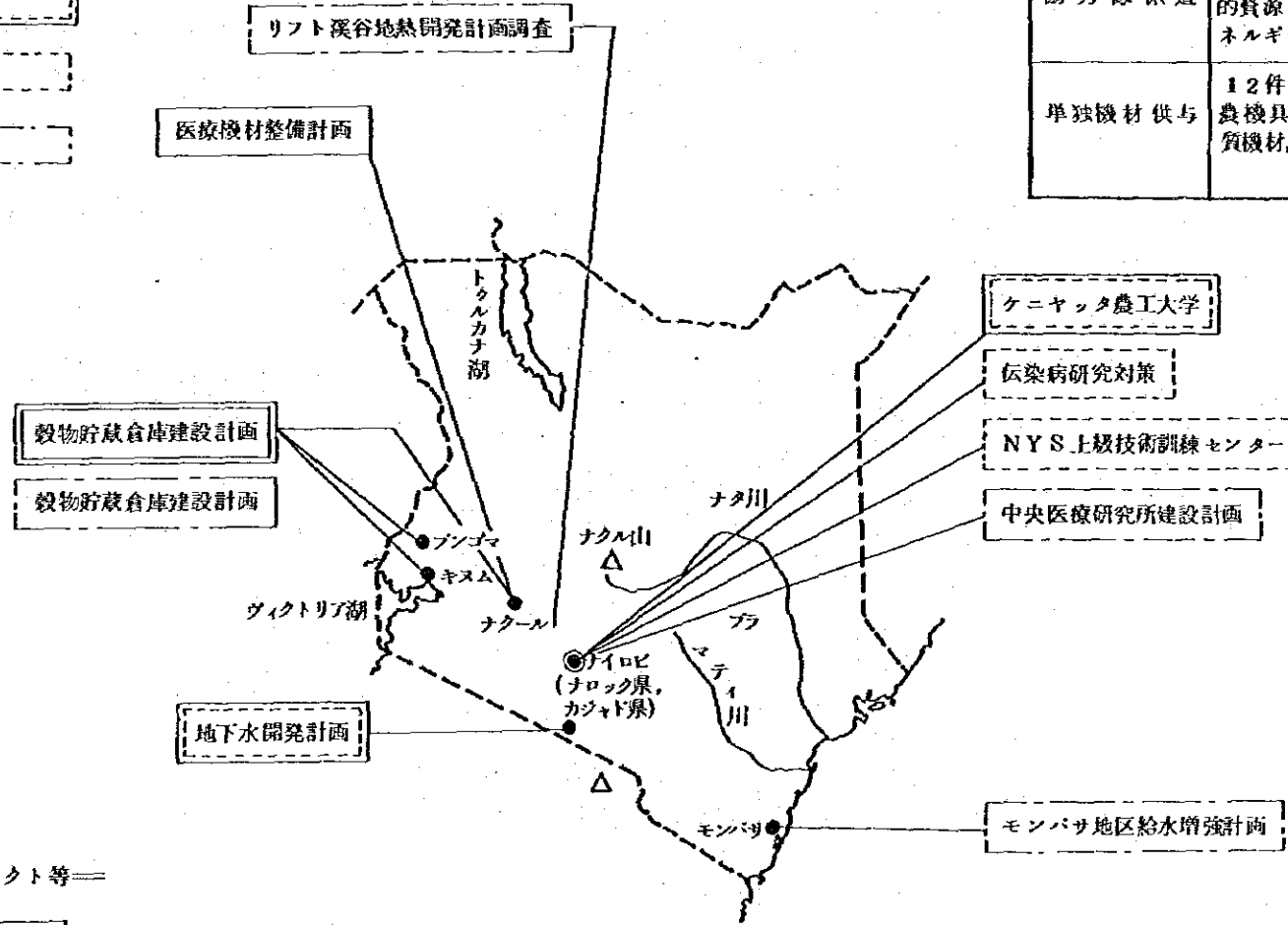


1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

(1) 技術協力

(2) 有償資金，無償資金協力

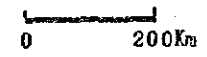
- 有償資金協力
- 無償資金協力
- 無償+プロジェクト方式技術協力
- プロジェクト方式技術協力
- 開発調査



- 広域プロジェクト等—
- 債務救済
 - 食糧増産援助
 - 食糧援助
 - 文化無償

(人数:名)

形態	年度	累計実績(昭和29~55年度)	昭和56年度
研修員受入		284名 公共・公益事業120, 農林・水産53, 人的資源30, 保健・医療26, 鉱工業20, 商業・観光14, 計画・行政12, エネルギー2, その他7	37名 公共事業21, 農林・水産5, 社会福祉4, 鉱工業3等
専門家派遣(個別)		99名 公共・公益事業43, 鉱工業17, 農林・水産15, 計画・行政9, 商業・観光4, 人的資源4, 保健・医療4, エネルギー2, その他	15名 公共事業12, 農林・水産3
協力隊派遣		361名 公共・公益事業138, 農林・水産88, 人的資源82, 鉱工業32, 計画・行政4, エネルギー2, その他15	41名 公共事業13, 人的資源13, 農林・水産8, 鉱工業6等
単独機材供与		12件 92百万円 農機具, 車輛検査機材, 工作機材, 鉱山地質機材, 電気通信機材, 養蚕研究機材等	60百万円 自動車性能試験機材 第三国研修用電気通信機材 集団コース「沿岸漁業普及」機材



2 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間 サ イ ト	金額(千円)	概要
(1) (技術協力)		
(A) プロジェクト方式		
① 小規模工業技術訓練センター 39年7月～47年8月 ナクール	総経費： 369,674 調査： 6,163 機材： 97,961 専門家： 265,550 研修員： 6人	ケニア政府の工業奨励、国内産業保護助成政策の一環として小規模工業技術訓練センターを設立し、金属加工、電気機器組立修理、ミシン縫製、木工、機械組立修理、皮革加工、鑄造、経営調査の各部門において、試験的生産、現場指導及び人材の訓練を行うことにより、ケニア人の経営する小規模工業の育成を図るための技術協力を実施した。
② ナクール病院 41年4月～51年3月 ナクール	総経費： 222,875 調査： 5,047 機材： 94,222 専門家： 123,606 研修員： 6人	検査室の拡充整備に伴う診療教育研究の指導を行い、一般診療技術の向上を図り、又、卒後教育を通じ人材養成のための協力を実施した。
③ エンブ病院 42年4月～49年3月 エンブ	総経費： 69,252 調査： 2,228 機材： 49,583 専門家： 17,441 研修員： なし	内科、外科、産婦人科等一般診療と検査技術の向上のための技術指導を実施した。
④ ケニヤッタ病院 45年1月～53年3月 ナイロビ郊外	総経費： 207,882 調査： 4,944 機材： 100,728 専門家： 102,210 研修員： 8人	ケニヤッタ病院内にICU(集中患者監視装置)を創設する協力を実施し、医師、検査技師、看護婦に対して技術指導を実施した。
⑤ NYS上級技術訓練センター 50年5月～55年5月 ナイロビ	総経費： 257,823 調査： 15,720 機材： 125,326 専門家： 116,777 研修員： 3人	労働省の附属機関として設立され職業訓練を目的としたケニアNYS(National Youth Service)の機械科、仕上げ科、電気工事科の3科において、ケニアの近代工業化に必要な人材を育成するため技術指導を実施した。

プロジェクト名 協力期間 協賛	金額(千円)	概要
⑥ 伝染病研究対策 54年3月～59年3月 ナイロビ	総経費： 487,559 調査： 227,611 機材： 186,214 専門家： 278,584 研修員： 6人	ケニア衛生省国立衛生研究所において、ウイルス・細菌・寄生虫の3分野における病気の基礎研究及び伝染性疾患の研究、特に下痢症疾患の血清疫学的研究を行おうとするものであり、さらに、これらの研究成果を農村部の保健活動に応用しようとするものである。
⑦ ケニヤック農工大学 55年4月～60年4月 ナイロビ郊外	総経費： 442,244 調査： 273,261 機材： 148,879 専門家： 266,039 研修員： 26人	わが国の無償資金協力により建設された同大学において、食品加工等、農業技術者及び機械等工業技術者等の教育訓練を実施する。
(B) 開発調査		
① 国営放送網拡充計画調査 49年～52年 ケニア国全土	27,240	ケニア政府は、現状のラジオ放送の実態が人口の55%、国土の20%をカバーしているにすぎないことから、放送網の拡充を計画し、スウェーデン政府の技術協力によってFM放送局を36局開設するとともにTV放送局を併設し、全国放送網を完成するという基本計画を作成した。同計画の実施にあたり、フィージビリティ調査をわが国に要請してきた。
② 東部地区地図作成調査 49年～ ツアボ、ラム、マリンディ	1,107,251	ケニアの地図は植民地時代に作成された全域地図(1/250,000)があるだけで、各種開発計画に役立つ国土基本図(1/50,000)は同国中央部から南部にかけての地区(全体の40%)のみが英国の援助により完成しているだけである。ケニア政府の要請に基づき、同国東部ツアボ、ラム、マリンディ地区の地図(対象面積約27,000km ²)及び土地利用図作成を58年度までの継続作業により実施するものである。
③ ニエリ工業団地開発計画 調査 51年～52年 ニエリ(ケニア山のふもと)	64,409	ケニア政府の要請により、同国の地元資源の活用、雇用機会の創出、小規模レベルの輸入代替の促進を目的として、同国ニエリにおいて工業団地開発計画を推進するため、その経済的意義、開発貢献度等を明らかにするためフィージビリティ調査を実施した。

プロジェクト名 協力期間 サ イ ト	金額(千円)	概要
④ ケニア工科大学建設計画 調査 52年～53年 ナイロビ	78,104	ケニアには男子工芸学校3校と工芸高校3校、農業関係では単科大学1校と農業技術者養成のための研究所3カ所とナイロビ大学農学部しかなく、当国の経済を支える農工業の発展を図るためには上級の技術者を養成する機関を設置することが急務となっている。上記の事情に鑑み、ケニア政府よりケニア工科大学の建設に関する協力要請があり、わが国は基本設計を実施した。
⑤ 木材加工業近代化計画調査 52年～53年 ナイロビ、ナクル、ニエリ 周辺	41,495	ケニアには、現在200近い製材工場があるが、前近代的設備と製材技術の未熟さにより、非効率的生産活動に終始している状況である。このため当該企業近代化のため、わが国に協力要請があったので、①同国の指定する17工場の近代化計画の策定、②木材利用工業育成計画の検討、③木材加工業近代化のためのマスター・プラン及び戦略の策定を内容とする調査を実施した。
⑥ モンバサ地区給水増強計画 調査 54年～56年 モンバサ	200,182	ケニア第2の都市で同国唯一の貿易港でもあるモンバサ市は、急増する水需要に追いつけず、将来を見通した水供給対策が急務とされている。本件計画は、その目標を2000年におき、モンバサ市、その周辺ならびに既存のムジマバイライン沿いの農村地帯への水供給を図るために第2次ムジマバイラインを含む可能なすべての水供給計画案を検討し、優先案を勧告した。
⑦ 穀物貯蔵倉庫建設計画調査 56年 ナクル、ボンゴマ、キスム	23,868	穀物(メイズ、小麦)の貯蔵、乾燥を主体とする貯蔵倉庫の建設のためのフェージビリティ調査を実施した。
⑧ 地下水開発計画調査 56年 カジャド県、ナロック県	35,308	プロジェクト対象地域はナイロビの南に位置し、面積約28,000 km ² の広大な半乾燥地域であり、年間降雨量は400～500 mmと少なく、地下水が生活用水の水源となっている。ケニア国の要請に基づき、上記地域における地下水開発にかかる基本設計調査を実施した。

プロジェクト名 協賛 イ	金額(千円)	概要
⑨ 中央医療研究所建設計画調査 56年 ナイロビ	43,239	既存の各熱帯病研究センターの中心として、各センター活動の調整、統括及び研究データの収集整理等を担当する中央医療研究所の建設にかかる基本設計調査を実施した。
⑩ リフト溪谷地熱開発計画調査 53年～ エブル地区	165,337	ケニアエネルギー省が計画しているリフト溪谷地熱開発で過去に実施された調査資料に基づき次期開発区域であるエブル地区の地熱ポテンシャルを調査するとともにケニア人技術者の教育訓練を行うものである。
⑪ 全国総合交通計画調査 57年～ ケニア国全土	—	ケニアにおける運輸交通部門の現在及び将来の交通需要を予測し、各交通機関が競合することなく、全体として斉性を有しかつ経済的に最も効率的な交通体系を形成するために各交通機関が有すべき役割を考慮のうえ、次期5カ年計画(1984年～1988年)のための実行計画を短期計画として作成することとあわせて西暦2000年を目標年次とする中長期開発計画を作成するものである。
⑫ キリフイ橋・リコニクロッシング建設計画調査 57年～ キリフイ、リコニ	—	今年4月のモイ大統領訪日の際に、強く要請された下記2箇所についてフィージビリティ調査を実施するもの： ① キリフイ橋…モンバサ市の北60kmでケニア北東部とモンバサ市を結ぶ国道がキリフイクリーク(幅約700m)によって分断され、現在フェリーによって結ばれているがそれに替る橋の建設。 ② リコニクロッシング…モンバサ島と南本土リコニ地区間の幅約500mの海峡は現在フェリーで結ばれているがそれに替る橋あるいはトンネルの建設。
⑬ ブラ・イースト灌漑計画 57年～ ブラ地区東部	—	ナイロビの東方約350kmタナ河中流域に位置するブラ地区東部約15,000haを対象とし、灌漑施設の建設、農地造成、作付体系の確立、関連施設、インフラの整備により、さらには入植事業を実施することにより農業生産の拡大及び農村・地域開発を図るとともに人口圧の緩和、ひいては貧富の格差是正に資することを目的とした農業総合開発計画である。

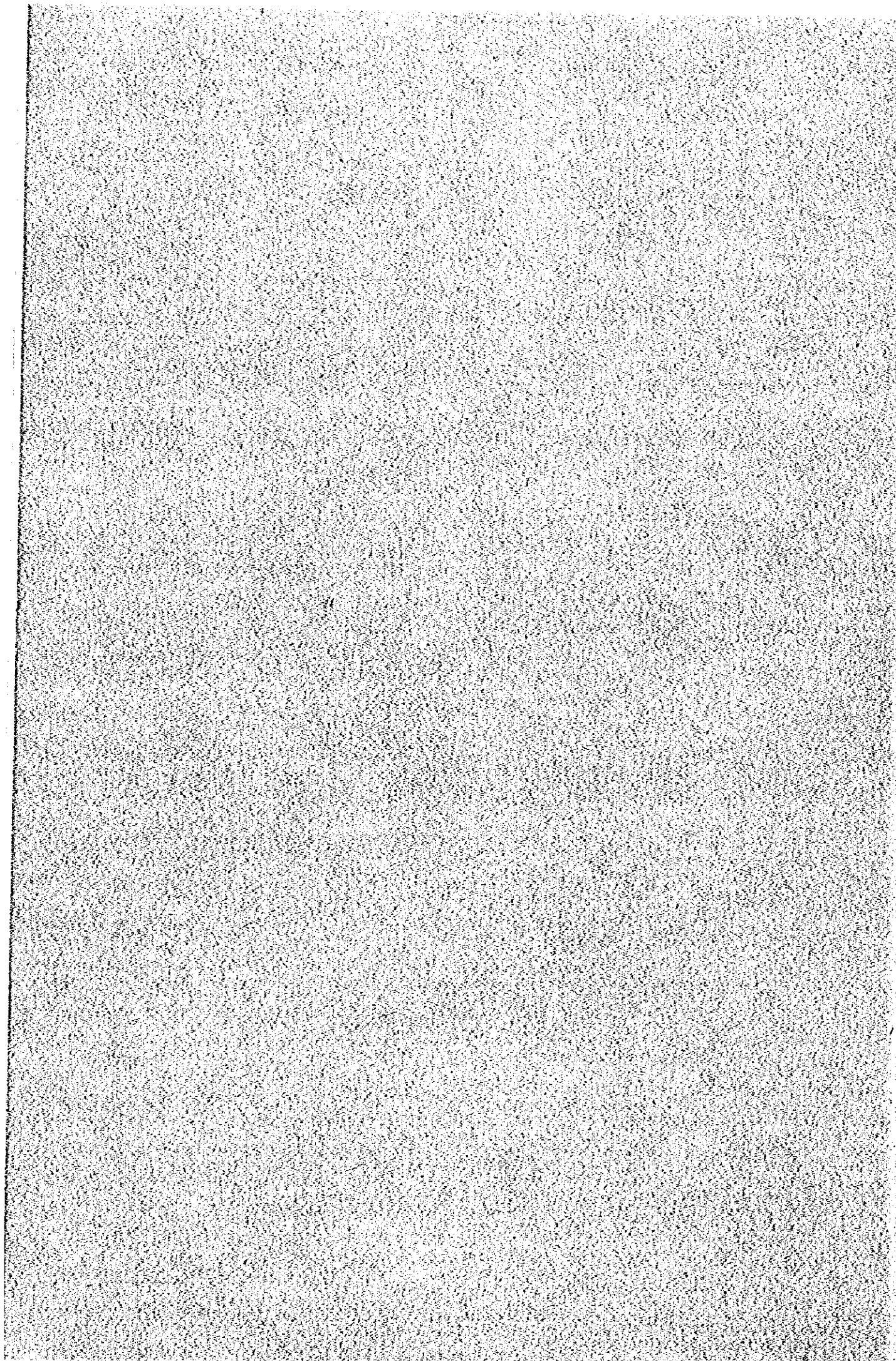
プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(2) (無償資金協力) (49年度)		
① 災害援助(コレラ) 50年2月4日	15,000 —	医 薬 品。
(52年度) ② イタンガ地区上水道計画 52年10月21日	400,000 ナイロビ市郊外, イタン ガ地区	イタンガ地区上水道建設計画のための取水, 揚水, 浄水施設 の建設, 導管の敷設。
(53年度) ③ ジョモ・ケニヤッタ農工大学 設立計画(I) 53年10月2日	1,800,000 ナイロビ市郊外	ジョモ・ケニヤッタ農工大学の施設(管理棟, 教室, 集会所 寄宿舍等)の建設及び施設のための機材(基礎実験器械, 実 験台等)の供与。
④ 債務救済 54年3月26日 (54年度)	99,011 —	
⑤ ジョモ・ケニヤッタ農工大学 設立計画(II) 54年7月30日	2,000,000 ナイロビ市郊外	ジョモ・ケニヤッタ農工大学の施設(農学部実習棟, 農場, 工学部実験室棟, 工学部実習室棟等)の建設及び施設のため の機材(教育実習機材)の供与。
⑥ 食糧増産援助 54年11月23日	300,000 —	肥 料。
⑦ 債務救済 55年3月28日	100,647 —	

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(55年度)		
⑧ ジョモ・ケニヤッタ農工大学 設立計画 (ID) 55年7月25日	1,000,000 ナイロビ市郊外	ジョモ・ケニヤッタ農工大学の施設(塗装実習棟, 職員宿舍棟等)の建設及び関連機材(農場整備用機材他)の供与。
⑨ 食糧増産援助 55年11月21日	400,000 —	肥 料。
⑩ 食糧援助 55年11月21日	340,000 —	日本米。
⑪ 文化無償 55年3月3日	25,000 —	高等教育省に対する理科実験機材。
⑫ 債務救済 56年3月16日	101,222 —	
(56年度)		
⑬ 医療機材整備計画 56年6月3日	200,000 ナクール	ナクール市カバラク診療所に必要な医療機材(レントゲン装置等)の供与。
⑭ 食糧援助 56年10月30日	583,000 —	日本米(4,629 t)。
⑮ 地下水開発計画 57年3月5日	1,200,000 カジャド県, ナロック県	地下水開発用機材及び輸送用車輛の供与。
⑯ 食糧増産援助 57年3月5日	400,000 —	肥 料(硫安 8,888 t)。
⑰ 債務救済 57年3月5日	52,075 —	

プロジェクト名 交換公文締結年月日	金額(千円) サイト	概要
(57年度)		
⑬ 中央医療研究所建設計画 57年7月9日	1,500,000 ナイロビ	中央医療研究所の施設(管理棟, 研究棟, 実験動物舎, ワーク・ショップ等)の建設及び同施設のための医療機材(電子顕微鏡, 遠心器等)の供与。
(3) (有償資金協力(円借款))		
(41年度)		
① 経済開発借款 41年9月7日	2,016,000 —	ナイロン織布工場, 冷蔵倉庫, 漁網工場, 棧橋, UTI 拡張, 家畜用給水, 空港整備用機材。
(47年度)		
② モンバサ空港拡張 48年1月31日	4,086,000 モンバサ	モンバサ空港を滑走路の延長, 空港ビルの新設等により大型機の離着陸可能な国際空港に整備する計画。
(50年度)		
③ 新ニヤリ橋 50年9月12日	4,900,000 モンバサ	モンバサの島部と北部本土との間にコンクリート橋を建設し交通を緩和するとともに北部本土の産業開発を促進する計画
(52年度)		
④ 新ムトワバ橋 52年4月27日	750,000 モンバサ	モンバサ市北方15 kmのムトワバに新橋を建設することにより, モンバサ〜北部地域間の交通上の隘路を除去し, 同地域の産業, 観光開発を促進する計画。
(53年度)		
⑤ 地方道路計画(北東地域) 53年8月12日	3,361,000 シカ〜マンデラ	ケニア東北州の開発を促進するため, 同国中央州のシカから東北州の州都ガリサを經由して, 同州の主要都市マンデラを結ぶ総延長1,124 kmの全天候型道路を建設する計画。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
<p>(54年度)</p> <p>⑥ 通信近代化計画 54年10月2日</p>	<p>7,878,000 ケニア国全土</p>	<p>増加する通話需要に対処するため、首都ナイロビをはじめとする諸都市を対象に、市内電話回線、市外電話回線及び地方電話回線を拡張する計画。</p>
<p>(56年度)</p> <p>⑦ 地方道路計画 56年6月3日</p>	<p>6,100,000 (条件)金利 3.0% 償還 30年 うち10年据置 タナ河流域</p>	<p>ケニアにおける最大の河川タナ河流域総合開発計画の一環としてタナ河下流域の道路網を整備し、輸送の迅速化を図ると共に農業等の産業開発を図ろうとするものである。</p>
<p>(57年度)</p> <p>⑧ 通信施設拡充計画 57年4月7日</p>	<p>6,450,000 (条件)金利 3.5% 償還 30年 うち10年据置 ケニア国全土</p>	<p>国内各局(ナイロビ、キムス等)に交換機、ケーブル等の通信機器を調達、設置し、市内、市外回線、地方回線を整備し、もって国内通信事情の改善を図る計画。</p>
<p>⑨ 穀物貯蔵倉庫建設計画(I) 57年4月7日</p>	<p>3,940,000 (条件)金利 3.5% 償還 30年 うち10年据置 ナクール、キスム、ブンゴマ</p>	<p>主食であるメイズの流通、供給の安定を図るため、ナクール、ブンゴマ及びキスム地区におけるサイロ建設のためのコンサルタントサービスを行うとともに、ナクールに5万トンのサイロを建設する計画。</p>

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国、国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	農林 水産	水開発	工業	教育	運輸 通信	保健 衛生	エネ ルギー	天然 資源	観 光 野 生 物	人口	都市 開発	援 救 部 門	国際 収 支 援	その他
オーストラリア				○								◎		
オーストリア		△	◎	○		●								●
ベルギー				◎										
カナダ	●	●		◎			○		△					
デンマーク	●			○	△	◎						●		
フィンランド	◎			●	△	●	○							
フランス	△	○		◎					●					●
西ドイツ	◎	●	○	●										△
アイスランド	◎													
インド	○			◎										
日本				◎		△	●					○		●
オランダ	◎	●		●		○						△		
ノルウェー	●	○		△	◎							●		
パキスタン				◎										
スウェーデン	○	●	△	◎		●								
スイス	○			◎	●	●								
イギリス	◎	△		●	○									◎
アメリカ	◎					○				△		●	●	
CRS	○	●				◎								
EEC	○			●			△					◎		●
FAO	◎													
フォード財団	●			◎										○
ロックフェラー財団	○			◎										
OPEC													◎	
UNDP	◎		○	●			△					●		
UNEP														◎
UNESCO				◎										○
UNFPA				●		○				◎		△		●
UNICEF				◎		○					△	●		●
WHO				○		◎								

出所：UNDP. Compendium on Development Assistance to Kenya 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

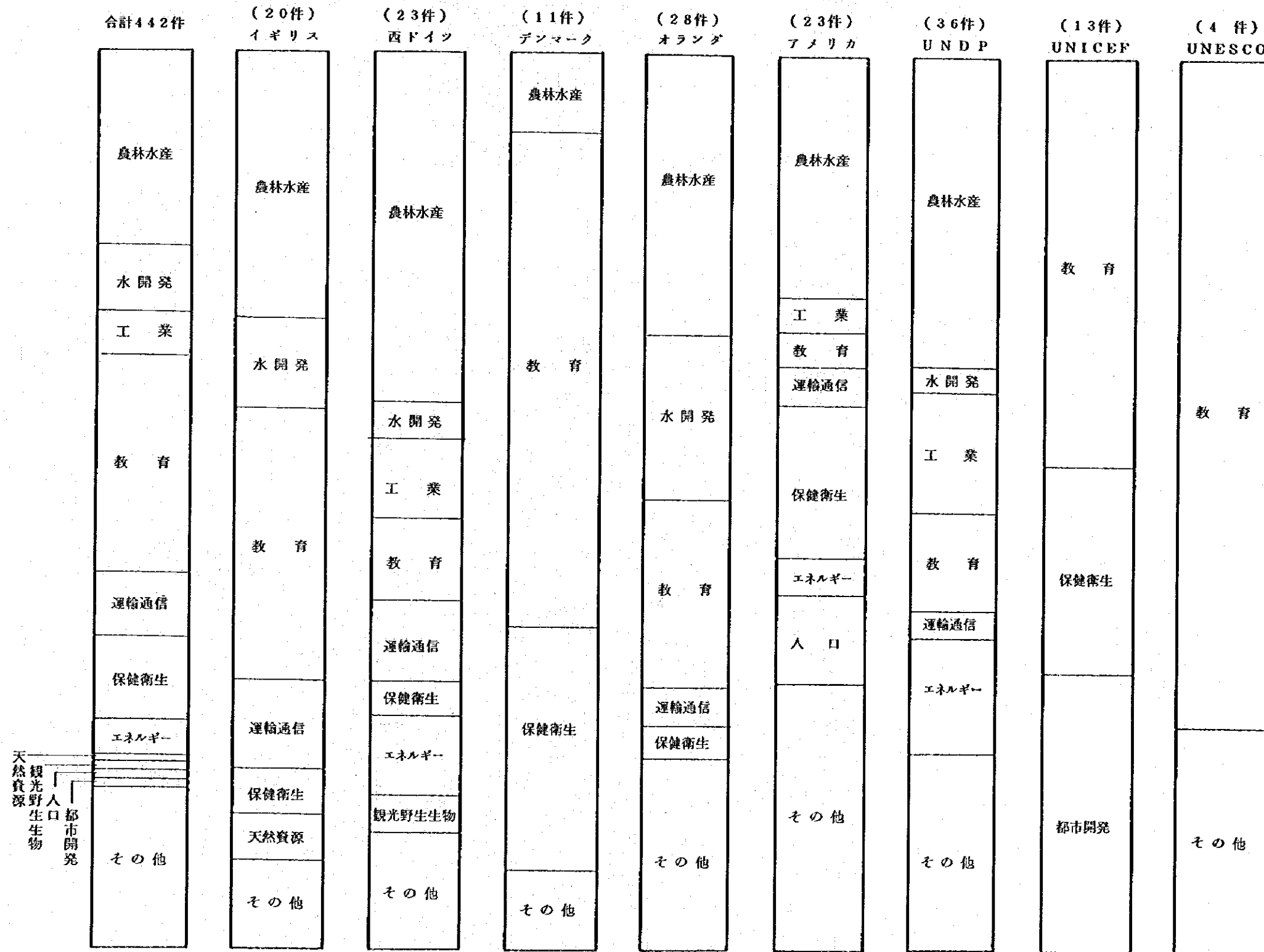
- 1 位 ◎
- 2 位 ○
- 3 位 ●
- 4 位 ●
- 5 位 △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一掃になっているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)



3 主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)

イギリス
作物ウィルス病研究-Phase III (農林水産)
悪性カタル熱研究(農林水産)
イーストコースト熱研究(農林水産)

オランダ
種子品質管理ユニット整備(農林水産)

デンマーク
リットバレー工科大学(教育)

UNDP
乾燥地灌漑II(水開発)

西ドイツ
農村部医療施設技術開発(保健衛生)

西ドイツ
農業金融公社アドバイザー(農林水産)
都市上下水道整備(水開発)
カリキュラム開発(教育)
タナ川開発公社(エネルギー)
観光アドバイザー(観光)
関税・消費税局の統計処理(開発計画)
ケニヤ標準局整備-Phase I(開発計画)

オランダ
土壌調査ユニット整備(農林水産)
灌漑排水施設整備(水開発)
ナイロビ大学農学部(教育)
繊維研修センター(教育)
熱帯病研究センター(保健衛生)

アメリカ
人口調査研究センター(人口)

UNDP
流通システム開発II(農林水産)
対工業省援助(工業)
技能モジュールカリキュラム開発等(教育)

——— 広域プロジェクト ———

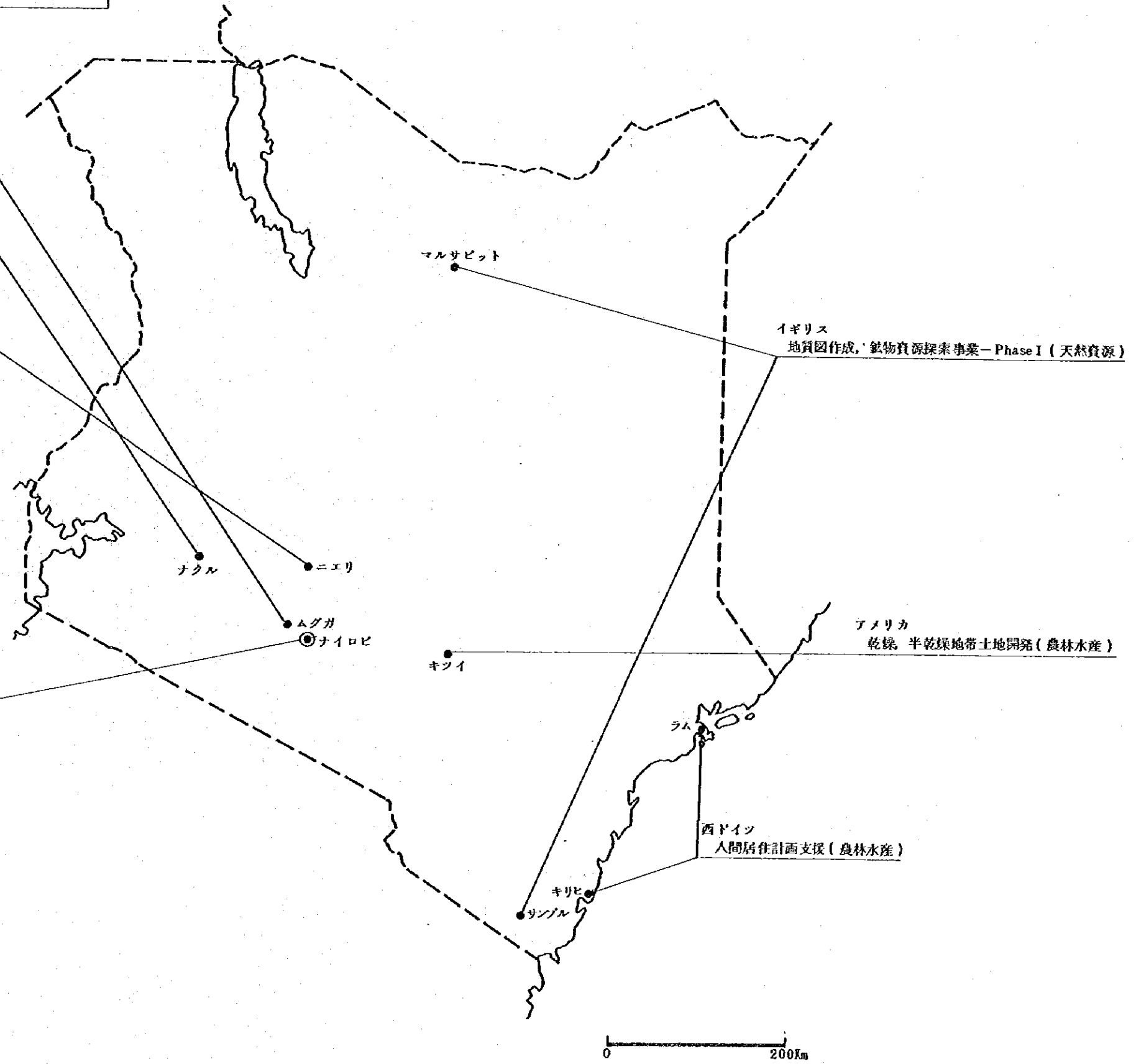
イギリス
教育分野専門家派遣補助(教育)
技術協力研修プログラム(教育)

西ドイツ
農業省アドバイザー(農林水産)
工業開発(工業)

オランダ
農村取付道路整備計画(運輸通信)

デンマーク
農業協同組合育成プログラム(農林水産)
農村保健センター(保健衛生)

アメリカ
農業生産支援プロジェクト(農林水産)
農村部眼病対策Phase II(保健衛生)
再生エネルギー開発(エネルギー)
農村地域制度整備II(開発計画)



4 主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(イギリス)		
(1) 作物ウイルス病研究 -Phase III 農林水産 1980年 - 1983年	522,844 ムグガ	農林省に対して各種ウイルス病の研究のための専門家3人(うち1人は助手)を派遣。
(2) 悪性カタル熱研究 農林水産 1977年 - 1983年	730,823 ムグガ	家畜開発省に対して、家畜の悪性カタル熱の研究のための専門家3人(うち実験室技師1人)を派遣、機材供与。
(3) イーストコースト熱研究 農林水産 1977年 - 1983年	344,946 ムグガ	家畜開発省に対して、牛の消毒薬の開発研究のための専門家2人(うち実験室技師1人)を派遣、機材供与。
(4) 教育分野専門家派遣補助 教 育 1963年 -	5,707,500 各 地	高等教育省、基礎教育者に対して1980年12月末日現在284人の専門家派遣。
(5) 技術協力研修プログラム 教 育 1960年 -	3,655,660 各 地	各種政府・民間機関より英国の各種教育訓練機関の研修生受入(1980年の新規分で約200人)。
(6) 英連邦教育関連奨学金 教 育 1970年 -	353,774 各 地	英国の各種教育訓練機関の研修生受入(教師、教育行政担当者のための研修で、3カ月~3年間、常時50人程度)。
(7) 運輸通信関係専門家派遣補助 運輸通信 1960年 -	1,344,330 各 地	運輸通信省へ67人の専門家派遣。
(8) 農業取付道路 運輸通信 1974年 -	141,509 国内22地区	運輸通信省に対して、低コスト道路15,000km建設に従事する建設ユニットへ専門家派遣(エンジニア3人)、他に3,891,509ドル贈与。

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) 保健関係専門家派遣補助 保健衛生 1960年-	146,220 各地	厚生省へ6人の専門家派遣。
(10) 地質図作成及び鉱物資源探索 事業- Phase I 天然資源 1960年-1982年	1,450,472 サンプル, マルサピット	5人の専門家(4人の地質学者, 1人の地図製作者)による調査, 機材供与。
〔西ドイツ〕		
(1) 農業省へアドバイザー 農林水産 1963年-	25,048,600 各地	農業省へ, 24人の専門家派遣, 機材供与。
(2) 人間居住計画支援 農林水産 1977年-	7,505,000 ラム, キリヒ 地区	Office of the President に対して, 総合農村開発への3人の専門家派遣, 機材供与。
(3) 農業金融公社へアドバイザー 農林水産 1968年-1981年	3,156,820 ナイロビ	農業金融公社へ, 現在の最終段階では2人のアドバイザー派遣。
(4) 都市上下水道整備 水開発 1973年-	9,828,600 ナイロビ	水開発省へ10人の専門家派遣, 機材供与。
(5) 工業開発 工業 1967年	13,360,100 ナイロビ, モンバサ, Kakamega, Malindi, Voi	Kenya Industrial Estates へ, 中小企業育成のためのアドバイザー11人を派遣, 車輛・機材供与。
(6) カリキュラム開発 教育 1978年-	1,853,810 ナイロビ	ケニヤ文部省へ, 学校改善推進のため4人の専門家を派遣, 機材供与。

プロジェクト名 分野 協力期	金額(ドル) サイ ト	概 要
(7) 道路建設 運輸通信 1979年-	1,822,910 Central and Rift Valley Provinces	運輸通信省へ、延長4,600kmの道路整備に対するローン(15,000,000ドル)に伴う技術協力、機材・車輛供与、アドバイザー6人派遣。
(8) 農村部医療施設技術開発 保健衛生 1979年-	1,143,930 ニエリ	厚生省へ2人の専門家派遣、ワークショップ用機材供与。
(9) タナ川開発公社への専門家派遣 エネルギー 1977年-	735,060 ナイロビ	専門家1人派遣。
(10) 飲料水供給のための太陽熱ポンプシステム開発 エネルギー 1980年-	802,950 Kiserian	ケニア人専門家の養成、機材供与。
(11) 観光アドバイザー 観光 1968年-	2,188,230 ナイロビ	観光省へ2人の専門家派遣、奨学金、車輛供与。
(12) 関税、消費税局の統計処理 開発計画 1978年-	884,910 ナイロビ	専門家派遣、機材供与。
(13) ケニア標準局整備 - Phase I 開発計画 1978年-	2,083,330 ナイロビ	専門家派遣、奨学金、機材供与。
(オランダ)		
(1) 種子品質管理ユニット整備 農林水産 1970年 - 1985年	6,925,400 ナクル	農業省への技術・財政援助、カウンターパートの養成、建物・機材供与。

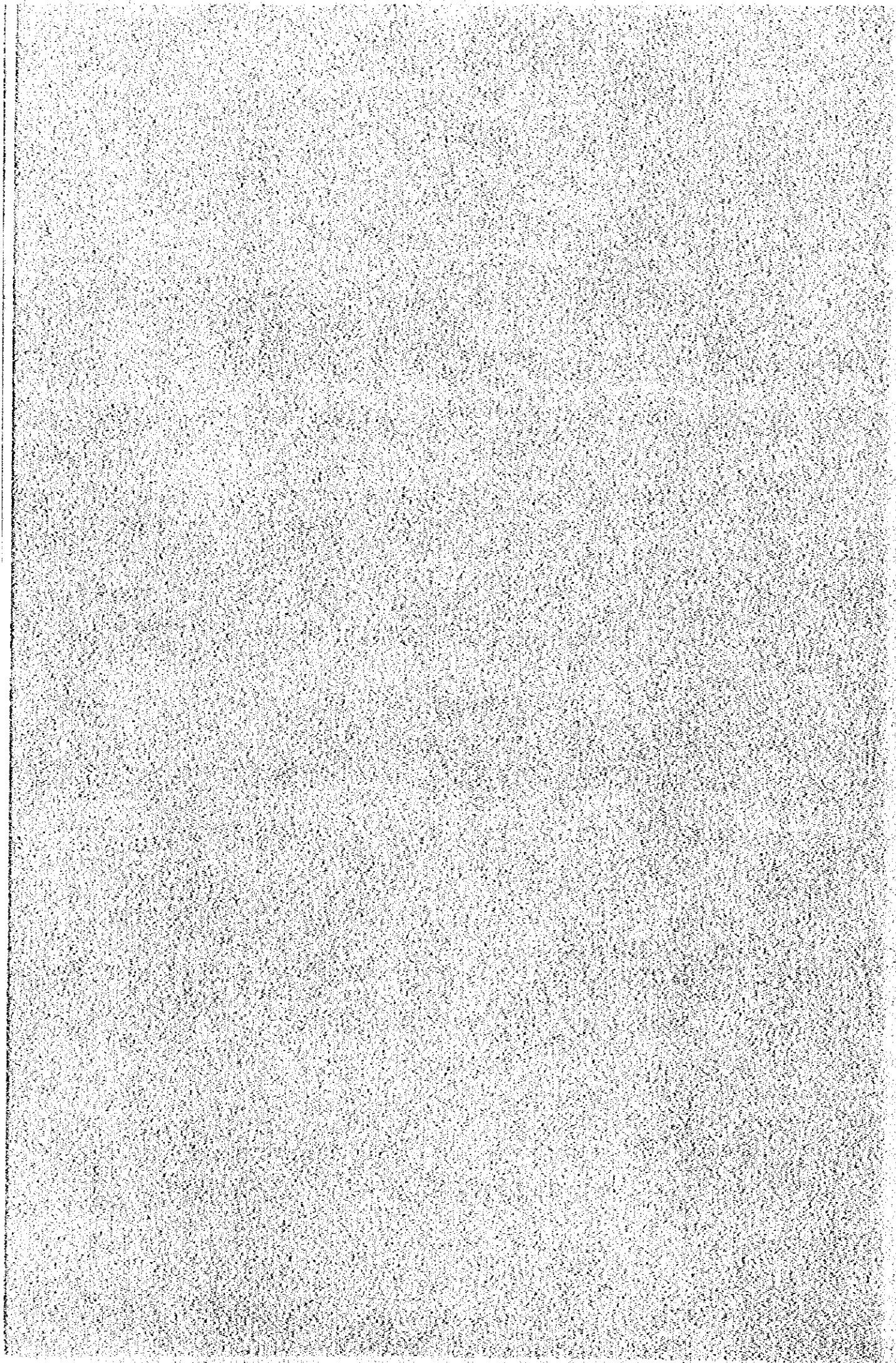
プロジェクト名 分野 期間 野間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(2) 土壌調査ユニット整備 農林水産 1971年 - 1982年	5,360,500 ナイロビ	農業省への技術援助, カウンターパートの養成, 建物・機材 供与。
(3) 小規模灌漑事業 水開発 1976年 - 1983年	1,086,530 Kibirigwe	農業省へ専門家派遣, 他に 865,380ドルの贈与。
(4) 灌漑排水施設整備 水開発 1976年 - 1984年	8,786,500 ナイロビ	農業省への技術援助, ケニア人スタッフ養成, 機材・建物供 与。
(5) タナ川下流域農村灌漑プログ ラム 水開発 1979年 - 1982年	817,300 Garsen	農業省への技術援助, フィージビリティ研究, 他に 801,800ドルの贈与。
(6) ナイロビ大学農学部 教 育 1976年 - 1984年	2,836,530 ナイロビ	ナイロビ大学への作物科学・農業工学分野における技術援助, カウンターパートの養成, 機材・建物供与。
(7) 振興研修センター 教 育 1978年 - 1985年	1,923,070 ナイロビ	労働省に対して, 機材供与, 技術援助, カウンターパートの 養成, 他に 3,581,730ドルのローン供与。
(8) 農村取付道路整備計画 運輸通信 1977年 - 1982年	432,692 各 地	運輸通信省への技術援助, 機材供与, ローカルコスト負担。
(9) 熱帯病研究センター 保健衛生 1966年 -	1,486,310 ナイロビ	研究センターの設立, 機材供与。
(10) アドバイザー・専門家派遣 開発計画 1977年 -	1,995,670 各 地	各省庁への専門家派遣 (1980年末現在 50人)。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔デンマーク〕		
(1) 協同組合育成プログラム 農林水産 Phase I 1967年 - Phase II 1978年 - Phase III 1980年 - 1983年	1,688,250 全 国	協同組合育成省への専門家派遣，北欧5カ国のジョイントプロジェクト（スウェーデン，デンマーク，ノルウェー，フィンランド，アイスランド）で，実施機関はデンマークの DANIDA。
(2) リフトバレー工科大学 教 育 1980年 - 1985年	644,067 ナクル	高等教育省に対して教師養成，機材供与，プロジェクト費用以外からリフトバレー工科大学に6人の教師を派遣。
(3) 農村保健センター 保健衛生 1979年 - 1982年	3,728,810 全国11ヶ所	厚生省に対して，建物建設，標準機材・車輛供与。
〔アメリカ〕		
(1) 農業生産支援プロジェクト 農林水産 1978年 - 1984年	26,200,000 全 国	農業省，協同組合育成省，高等教育省に対する援助，45人の専門家派遣，253人の研修奨学金，短期コンサルタント，エガートン大学建設，フイージビリティ・デザイン研究，他に23,600,000ドルのローン供与。
(2) 乾燥・半乾燥地帯土地開発 農林水産 1979年 - 1984年	13,000,000 Kitui 地区	農業省，経済政策開発省に対する援助，15人のアドバイザー派遣，機材供与，ケニヤ人スタッフ養成，ローカルコスト（貸金）負担。
(3) ラジオ放送による英語教育 教 育 1980年 - 1983年	3,300,000 ナイロビ，西ケニヤ	基礎教育省への援助，小学校の英語教育改善のため，ラジオをベースにしたプログラムの開発。
(4) 農村部眼病対策 - Phase II 保健衛生 1980年 - 1983年	1,870,000 全 国	厚生省に対して，保健担当養成，技術サービス，機材供与，調査。
(5) 再生エネルギー開発 エネルギー 1980年 - 1984年	4,800,000 ナイロビ，全国	エネルギー省におけるエネルギーに関する能力の確立，オランダ，西ドイツも関与。

プロジェクト名 分野 協力 期 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(6) 人口調査研究センター 人 口 1976年 - 1982年	2,692,000 ナイロビ	ナイロビ大学に対して、コンサルタント派遣、米国内留学、 機材供与。
(7) 農村道路システム整備 運輸通信 1977年 - 1983年	1,748,000 Western and Nyanza Provinces	運輸通信省へ4人の専門家派遣、機材供与、他に 13,000,000ドルのローン供与、世銀、カナダ、イギリスも 関与。
(8) 農村地域制度整備II 開発計画 1981年 - 1984年	3,575,000 全 国	経済政策開発省へ3人のアドバイザー派遣、海外及びケニヤ 国内での研修。
(UNDP)		
(1) 園芸研究開発 (UNDP/FAO) 農林水産 1978年 - 1981年	1,545,862 Thika	農業省へ専門家派遣、ケニヤ人スタッフ研修、機材供与。
(2) 半乾燥地農業研究開発 (UNDP/FAO) 農林水産 1979年 - 1983年	3,782,287 カトマニ	農業省へ専門家派遣、ケニヤ人スタッフ研修(海外・国内)、 機材供与。
(3) 流通システム開発II (UNDP/FAO) 農林水産 1979年 - 1982年	1,462,695 ナイロビ	農業省へ専門家派遣、ケニヤ人スタッフ研修(海外・国内)、 機材供与、他にオランダが自己費用で専門家派遣 (171,600ドル)。
(4) 乾燥地灌漑I (UNDP/FAO) 水開発 1979年 - 1981年	1,505,055 ナクル	農業省へ専門家派遣、ケニヤ人スタッフ研修、機材供与、他 にオランダが自己費用で専門家派遣(23,400ドル)。
(5) 小規模工業援助 (UNDP/UNIDO) 工 業 1978年 - 1983年	1,455,656 ナイロビ, Eldoret	Kenya Industrial Estates Ltd. へ4人の専門家派遣; 短 期コンサルタント、ケニヤ人スタッフ研修(海外・国内)、 機材供与、他にスウェーデン、世銀、西ドイツも関与。

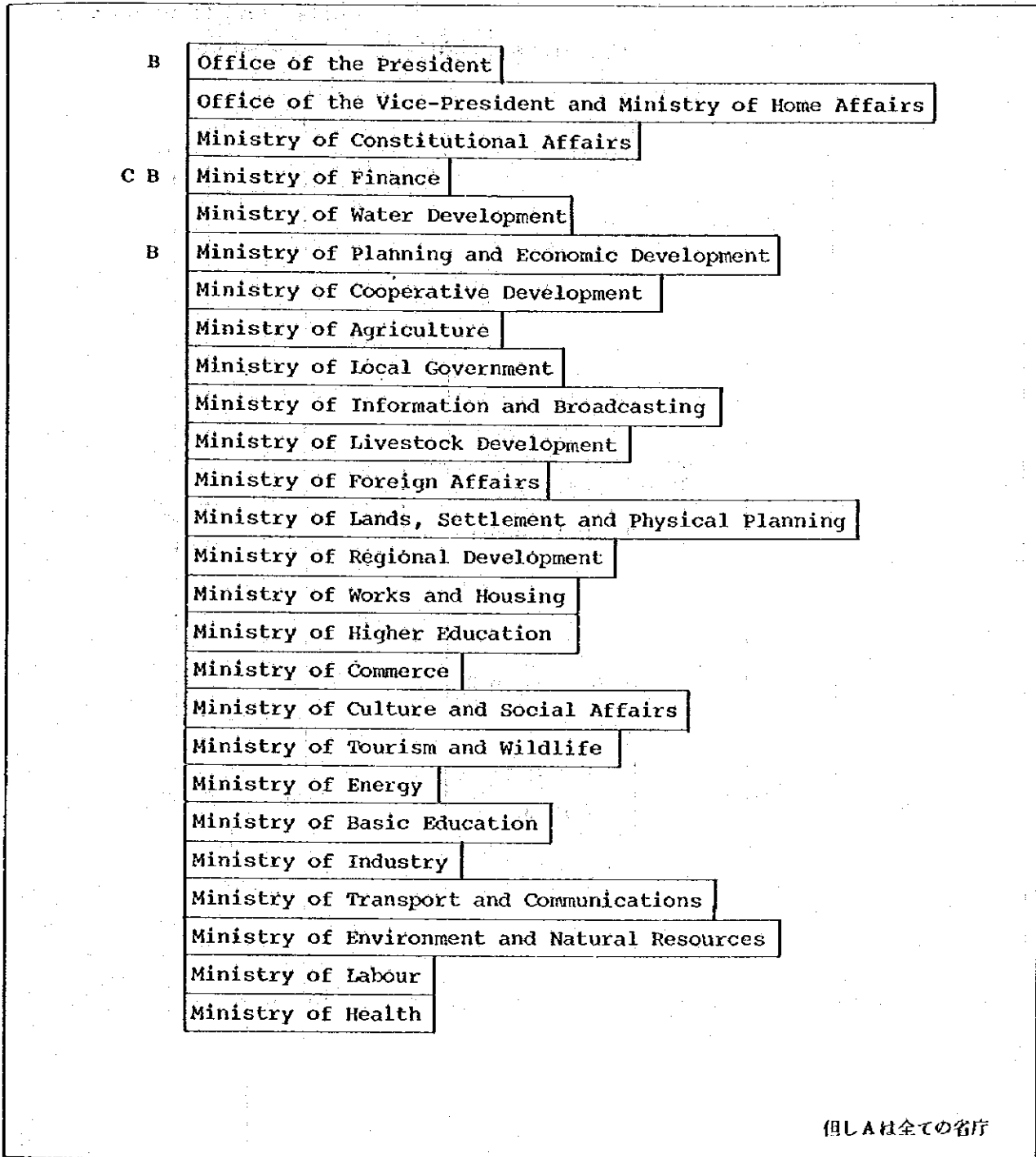
プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイト	概要
(6) 対工業省援助 (UNDP/UNIDO) 工業 1981年 - 1983年	2,949,900 ナイロビ	工業省へ専門家派遣, ケニア人スタッフ研修, 機材供与。
(7) 技能モジュールカリキュラム 開発, 国家共同サービス, 技 術援助 (UNDP/ILO) 教育 1980年 - 1982年	1,266,373 ナイロビ	労働省へ技術アドバイザー1人と各種専門家を派遣, 機材供与, カウンターパートの養成。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関

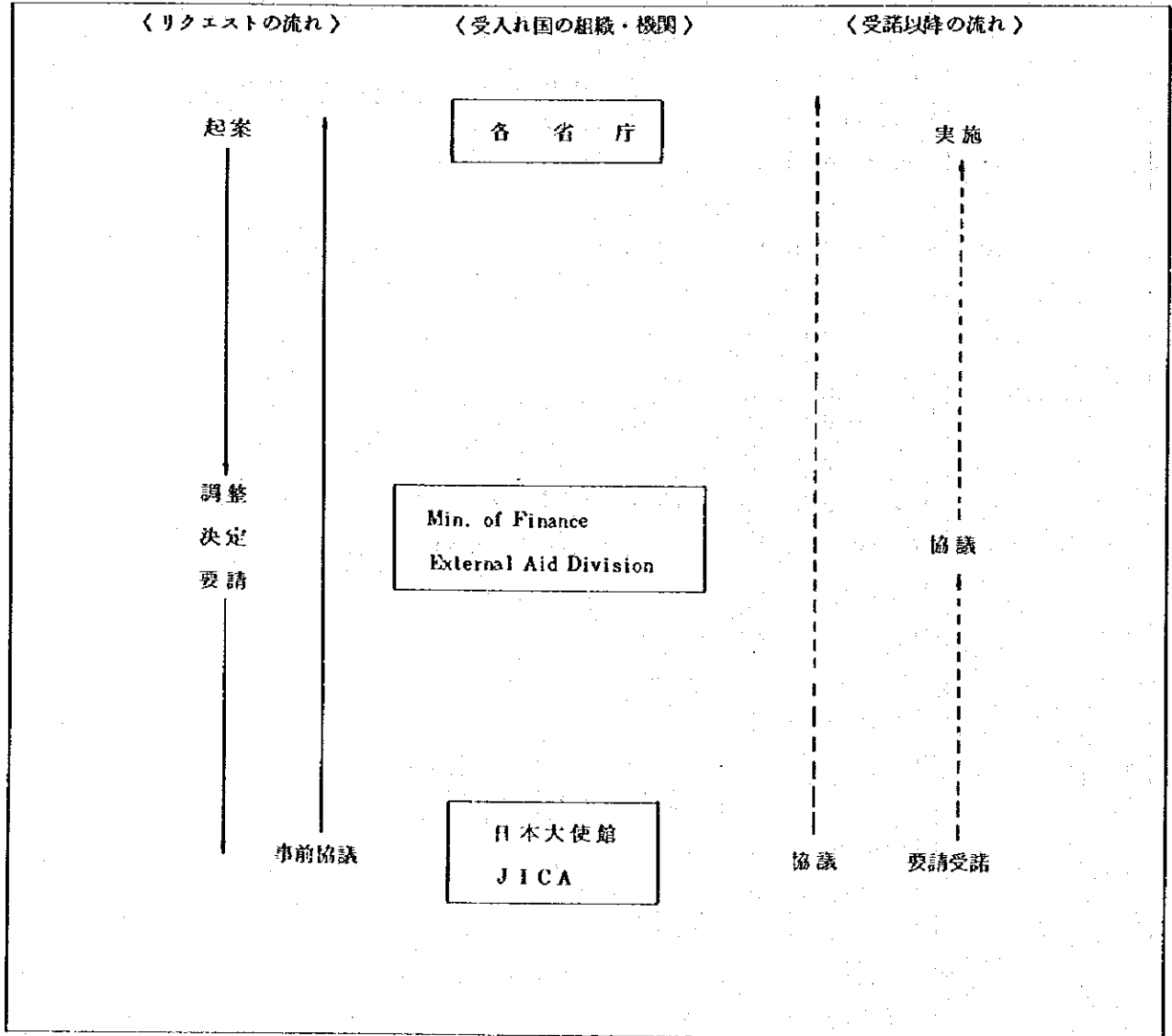


但しAは全ての省庁

(2) 技術協力受入れの手續

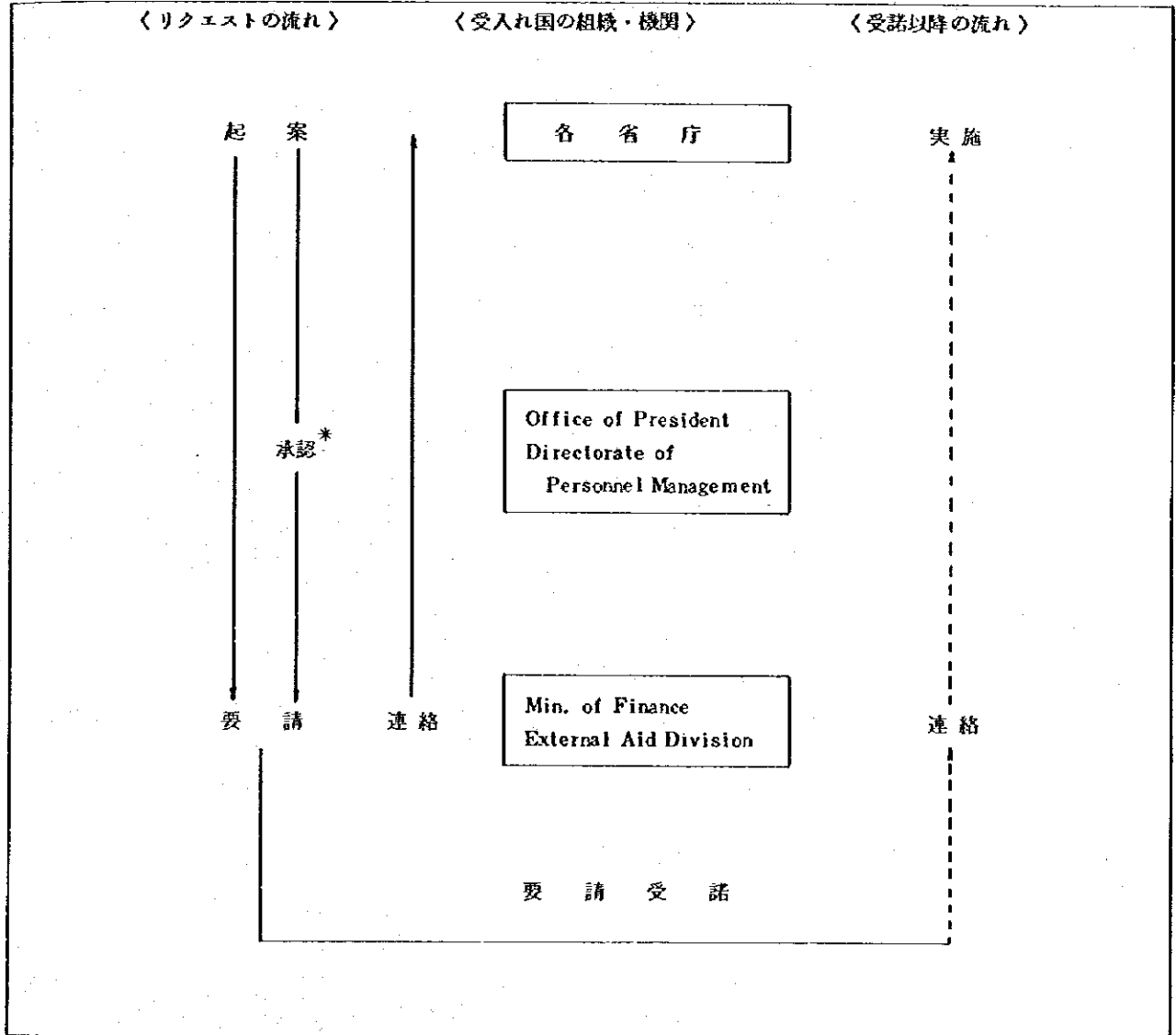
手 続

(専 門 家 受 入 れ) (機 材 供 与 受 入 れ)



手 続

(研修生派遣)



特 記 事 項

* Office of President の承認が要るのは公務員が対象の場合(これがほとんどである)。

